

イデックスオイルレポート ~For a week~

【概況】

●4日、イスラエルは1日に受けた大規模なミサイル攻撃への報復として、イランの主要施設や要人を狙う意向を示唆。バイデン米大統領は3日、イランの重要な収入源である石油関連施設を対象とする計画を巡りイスラエルと協議していることを認めた。一方、イランの最高指導者ハメネイ師は4日、首都テヘランで演説し、対イスラエルでの連帯強化を呼び掛け。ロイター通信によると、イランの半国営通信社SNNは反撃されれば、イスラエルのエネルギー施設を標的に再攻撃すると報じ、戦闘激化が石油供給の混乱を招くとの警戒感が一層強まり相場は74.38ドルへ続伸した。

●7日、パレスチナ自治区ガザでイスラエルとイスラム組織ハマスとの武力衝突が始まってから7日で1年が経過した。イスラエル軍は隣国レバノンにも侵攻し、イスラム教シーア派組織ヒズボラとの戦闘に重点を移しており、レバノン各地で軍事作戦を継続し、攻勢を強化。対して、ヒズボラもイスラエル第3の都市ハイファにロケット弾を撃ち込むなど抗戦し一段の紛争拡大を招くとの警戒感が高まり相場は77.14ドルへ続伸した。

●8日、ロイター通信によると、ヒズボラのナンバー2、カセム師が8日、テレビ演説し、ヒズボラの盟友であるレバノンのベリ国会議長による戦闘停止への努力に対する支持を表明した。これを受けて、イスラエルとヒズボラの戦闘激化が地域紛争拡大に波及し、供給混乱を招くとの懸念が幾分後退。イランによる1日のイスラエルに対する大規模なミサイル攻撃をきっかけとした原油相場の買いの流れが一転、相場は利益確定の売りに押されて73.57ドルへ反落した。

●9日、米エネルギー情報局(EIA)が午前発表した4日までの1週間の米石油在庫統計によると、原油在庫は前週比580万バレル増と、市場予想(200万バレル増=ロイター通信調べ)を大幅に上回る積み増しとなった。需給緩和への警戒感から相場はマイナス圏を軟調に推移した事で相場は、需給のたぶつきを意識した売りに押され73.24ドルへ続落した。

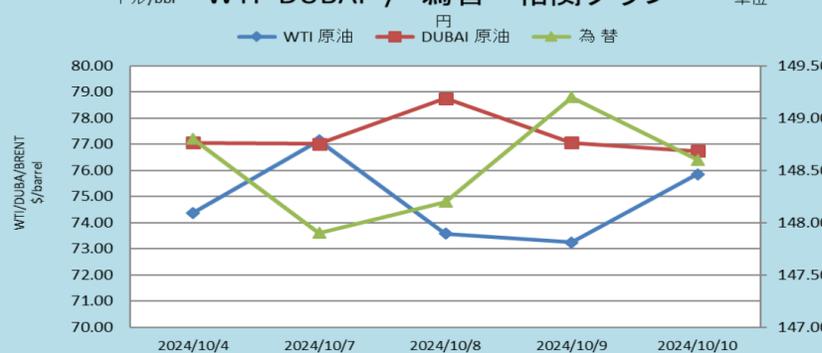
●10日、5段階のうち3番目に強い「カテゴリー3」の勢力を持つハリケーン「ミルトン」が9日夜、米南部フロリダ州に上陸。一夜明け、大規模な停電や建物の損壊が報じられる中、ターミナルやパイプラインなど石油関連のインフラにも影響が及び、エネルギー供給がしばらく混乱するとの見方から買い戻しが先行した。同州では、ハリケーンの襲来に備えた買いだめにより、既にガソリンの売り切れが相次いでいる。

10月11日 16:00現在 WTI原油 75.72ドル 為替 1ドル 149.62円

国内石油製品在庫 10月05日時点 単位万kl



ドル/bbl WTI・DUBAI / 為替 相関グラフ 単位



	次回元売変動予測	
	10/17~	元売変動予測
ガソリン	→	-0.4~+0.1
灯油	→	-0.4~+0.1
軽油	→	-0.4~+0.1
A重油	→	-0.4~+0.1
LSA	→	-0.4~+0.1

【製品卸価格】

《今週》今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コストは「+2.5円」、補助金は、「-14.3円・60%」、都合「-0.2円」の改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの7日時点の小売価格平均は175.0円となっている。

《10月18日以降》次回の元売り改定は、原油コストは「+4.0円~+4.5円」、激変緩和補助金は「-18.7円・60%」の見込みで、都合「-0.4円~+0.1円」の改定予測となっている。

※原油コスト「+4.0円~+4.5円」
 ※激変緩和補助金「-18.7円」前週比-4.4円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】 <三井物産、低炭素メタノールに商機あり 船舶用でアンモニアに先行>

- 1.現状のメタノール事業: 三井物産は、静岡市の清水港にあるメタノール貯蔵タンクを利用し、1970年代から世界的なメタノールバリューチェーンにおける輸入業務を行ってきた。メタノールは従来、各種の化学製品の原料として広く利用されており、日本では年間約170万トン消費し、その大部分を輸入に依存している。
- 2.メタノールの新規市場としての可能性: 環境規制厳格化を受け、低排出ガス船舶燃料としてメタノールへの関心が高まっている。既に実用化されたメタノール使用エンジンは、従来の燃料と比較して硫酸化物や窒素酸化物を大幅に削減可能である。現在のメタノール市場は、2030年までに5割増の市場規模拡大が予測されている。
- 3.低炭素メタノールへの取り組み: 三井物産はメタノールのトレーディングにとどまらず、生産プロジェクトにも参画してきたが、今後はCO2排出削減につながる「グリーンメタノール」の開発に力を注いでいる。現在進行中のデンマークのプロジェクトでは、再生可能エネルギーと畜産CO2を活用し、その年間生産能力は4万2000トンに及ぶ。また、三井物産は自社保有のメタノール燃料船も運用しており、産業界全体のバリューチェーンに沿った総合的なサービスを提供していく。
- 4.今後の見通し: 現在、国際的なメタノール業界ではグリーンメタノールの生産能力が2030年までに大幅に増加すると見込まれており、三井物産はこの分野でのリーダーシップを確立することを目指している。低炭素メタノールの市場の成長が、三井物産にとって、より広範な「グローバル・エネルギー・トランジション」戦略の成功の鍵となる。